

い誘因となると考えられるが、我が国、欧州のいずれにおいても影響の存在自体が識別しにくいことが、こうした回答に反映していると思われる。

●環境配慮商品に対して追加的なコストを支払う意思は弱い

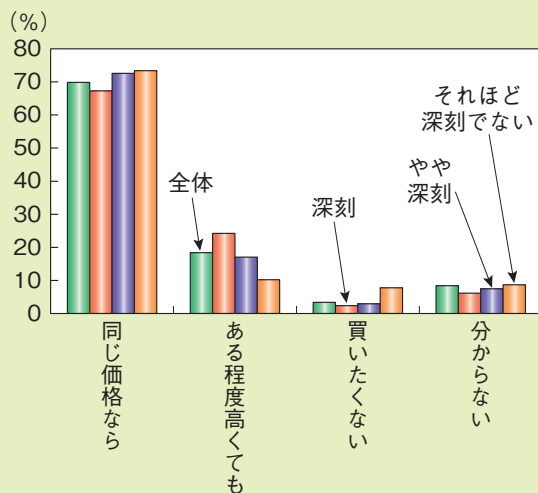
それでは、我が国において、消費者は環境問題への対応に追加的なコストを支払う用意があるのだろうか。最近では、品質や価格だけではなく、環境への配慮という点で差別化がされた商品も増えてきている。このような環境配慮型の商品に対し、同一の商品と比べてどのような価格設定であれば購入するか、アンケート調査結果から見てみよう（第2-2-26図）。

第一に、100円、1万円、100万円のいずれの価格帯の商品であっても、ほぼ7割の人が同一の価格であれば環境配慮型の商品を購入すると回答している。これに対し、「ある程度高くて

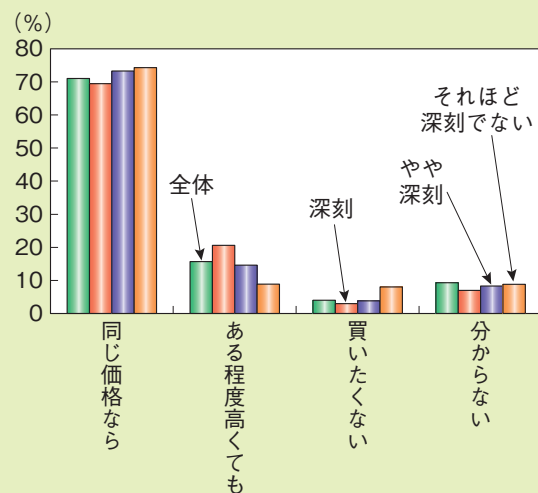
第2-2-26図 環境に配慮した商品の購入に関する意識

環境配慮商品に対して追加的なコストを支払う意思は弱い

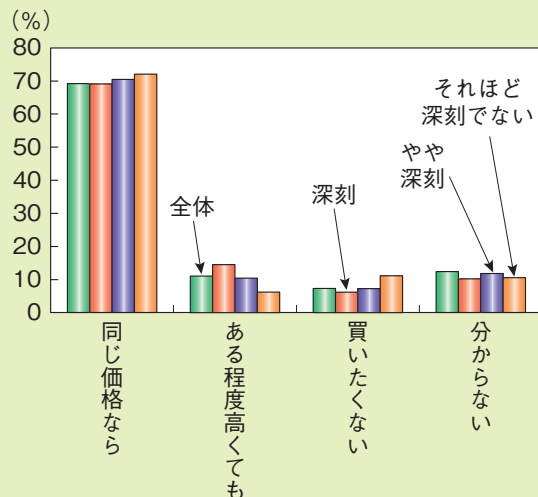
(1) 100円



(2) 1万円



(3) 100万円



(備考) 1. 内閣府委託「平成21年度家計の意識に関する調査報告書」により作成。
2. 気候変動の問題はどの程度深刻だと考えていますか、との質問に対し、1（深刻でない）～10（深刻）の10段階で回答。1～4を「それほど深刻でない」、5～7を「やや深刻」、8～10を「深刻」として集計した。

も」との回答は1~2割程度であり、我が国の消費者は環境配慮に対して追加的コストを支払う意思はあまり持ち合わせていないことが分かる。

第二に、商品の価格帯ごとの違いは大きくないが、高額品となるにつれ、「ある程度高くても」との回答が減少する傾向にある。一方で、100万円の商品になると「買いたくない」との回答が幾分増えており、環境配慮が品質の他の側面などで何らかのデメリットをもたらすことを懸念している可能性がある。

第三に、気候変動の問題に対する深刻度に対する認識の度合い（深刻、やや深刻、それほど深刻ではない）ごとにグループ分けを行い、それぞれのグループにおいて環境配慮商品に対する購入態度を見ると、「深刻」と考えている人では「ある程度高くても」買うとの回答が多くなっている。ただし、このような差は高額品になるほど小さくなり、深刻だと思っても大きな追加的コストは支払いたくないという傾向が強いといえよう。

●我が国では特に環境配慮型商品のコスト削減が重要

環境に対する配慮に伴う追加的なコストや利便性の低下は、我が国ではどの程度まで許容されるのか、また許容範囲に向上の余地はあるのか、といった点について調べてみよう。ここでは、博報堂生活総合研究所が実施した「世界8都市・環境生活調査」の結果を用いる。この調査では、2008年に各都市200人に環境に関連するアンケートを実施している。ややサンプル数が少ないが、同時点における同一調査項目に対する結果が比較できることから、国際比較のためには有用と考えられる。そこで、同調査における「環境に対する意識の高さ」の回答結果について比較を行い、また、その意識の高さの差が消費行動などにどのような影響を与えているのかを分析した（第2-2-27図）。具体的には、以下のような推論を行った。

第一に、環境に対する意識の高さ（責任感の強さ）を比較すると、東京は平均値と比べてやや高く、環境意識の高い部類に入る。パリやロンドンが東京と同程度である。この中ではトロントが比較的高いが、先進国の都市の間では環境意識にそれほど大きな差はないともいえる。これに対し、モスクワにおける環境意識は著しく低くなっている。

第二に、環境に対する意識の高さを横軸、環境配慮型の商品・サービスに対して余分な対価を払ってよい割合を縦軸にとり、各都市をプロットしたところ、ばらつきが大きく明確な相関は見られない。特に東京については、環境の意識は比較的高いにもにもかかわらず、「余分なお金を払ってもよい」とした割合は非常に低い結果であった。

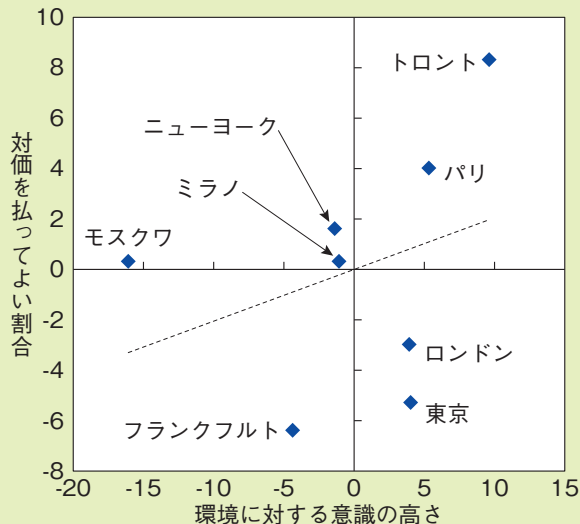
第三に、環境配慮型の商品・サービスに対し余分な対価を払う割合と、環境に対する意識の高さの差（これを「環境への意識と行動の差」と呼ぼう）を横軸にとり、「環境への配慮は経済的負担が大きい」かどうかを縦軸にすると、両者の間には強い相関が検出される。すなわち、「環境への配慮は経済的負担が大きい」と感じる者の割合が高いほど、「環境への意識と行動の差」が大きい、という関係が見られた。この中で東京では、「環境への配慮は経済的負担が大きい」と感じる割合が高いため、「環境への意識と行動の差」が大きくなっている。

第2-2-27図 環境意識の国際比較

我が国は環境への意識は高いが、経済的負担感強い

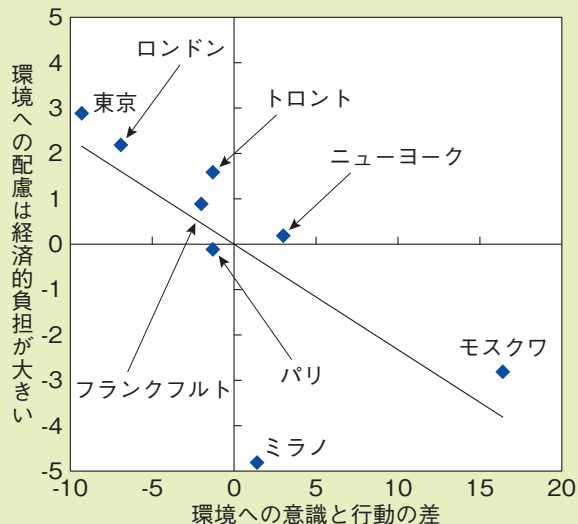
(1) 環境に対する意識と対価

(平均との差：%pt)



(2) 環境に対する意識と行動の差を産む要因

(平均との差：%pt)



- (備考) 1. 博報堂生活総合研究所「世界8都市・環境生活調査」
 2. 2008年3月時点で、東京、ニューヨーク、トロント、ロンドン、フランクフルト、パリ、ミラノ、モスクワの8都市の生活者、1600人を対象に実施。
 3. 各項目は以下の質問項目の回答割合を利用
 1) 環境に対する意識の高さ：自分には地球環境を守る責任があると思う
 2) 対価を払って良い割合：地球環境に配慮した商品やサービスには余分なお金を払ってもよい
 3) 環境への意識と行動の差：2) から1) を引いたもの
 4) 環境への配慮は経済的負担が大きい：「地球環境に配慮した生活」は自分には経済的負担が大きい。

以上から、東京では、環境に対する意識は高いものの、追加的なコストを払うことには消極的であることが確認された。今後、環境面への対応を進めるに当たっては、我が国で特に必要とされるのはコスト削減型のイノベーションということになるだろう。それと同時に、環境配慮型商品の消費拡大にとって、エコポイントなどのコスト面での誘因²³がいかに有効であるかが分かる。

注 (23) 環境負荷の大きい商品の購入に際してより高い負担を求める施策も考えられる。